

野村アセットマネジメントが2006年秋に設定した『アジア高配当株投信』ではおよそ1ヶ月で3500億円を集めたと書いてありました。

日銀の国際収支統計によれば日本投資家によるアジア株買い越し額は2006年1～11月だけで5075億円
2005年の990億から急増。中でも中国株への買い越し額が1900億円と最大。
インド株への投資は一服したものの台湾、マレーシアへの投資が拡大したそうです。
(タイ株の話はまったくなかったです(笑))

その他のご質問にもタイ株お奨め株は何ですか??
や、何でタイ株なのですか??
とか説明が長くなりそうな質問もありました。

ただ、個人的にABEは証券会社の方ではないので「これが儲かります!買きましょう!」
と言う書き方はしないようにしています。
これからの時代は『如何に自分で考えるのか』が重要になって来ると思いますので。
そのための情報は与えていける範囲で出していってお役に立てればいいなと言う
スタンスで書いています。

さてそれでは第8号に入りますね。どうぞ宜しくお願い致します。

□□No 1 タイ株初心者編です■ ■

タイのFTA・EPA事情。

2005年の8月に大幅合意の新聞記事が出されてから
もうずいぶん経ってしまいました。
こちら当時の記事。<http://toatoa.jugem.jp/?month=200508>

2007年の1月12日には先んじて
日本とASEAN(東南アジア諸国連合)の経済担当相会合を
フィリピンのセブ島で開き、EPA(経済連携協定)交渉について
基本合意を目指すとのことで一致したそうです。

日本側では貿易品目の92%で関税を撤廃する方向で提示、
ASEAN側も大筋で合意をしているそうです。

シンガポールなどFTA/EPA締結済みの国との協定よりも関税撤廃・削減の幅を広げているそうです。

通常は二国間FTAの方が具体的な自由化の品目を増やすものですが
日本は現在、16カ国EPA(日本が中国に対抗して掲げた
インド・オーストラリア・ニュージーランドも含めた16カ国)
を推し進めるためにこの構想実現に向けて急いでいる感が見えます。

各国の枠組みとその規模は以下のようになります。

<ASEAN10カ国：5.5億人規模 GDP9000億ドル>

タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ブルネイ

(この6カ国はかなり経済発展してます)

続いてベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジア (これら4カ国が今後の発展国です)

<ASEANプラス3：20億人規模 GDP7兆1000億ドル>

日本・中国・韓国

(中国主導で行われているEPAの枠組みです)

<ASEANプラス6：30億人規模 GDP8兆2000億ドル>

インド・オーストラリア・ニュージーランド

(日本が掲げたEPAの枠組みです。)

管理人のコメント：

ABEが思うに13カ国EPAも16カ国EPAもASEANが必須の条件になって来るために
本当はASEANが主導してこの枠組みを決めていけばいいものを

タイではクーデター。フィリピンでも首脳会談の急遽延期、ミャンマーでは民主化が進まず、インドネシア
でも反政府デモ

が発生して東アジア首脳会議を欠席しました。

つまり先導役が不在なわけですね。

タイでも早く国民から選ばれた首相で引っ張って行って欲しいものですが・・・。

補足：すみません、FTAとEPAがなんだかよく分からないための方には

FTA 関税品目の自由化 (海外から入ってくる品物の税率を下げたり、0%にすること) の協定

EPA ヒト・サービスの移動に関する規制緩和、金融枠組みの規制緩和も包括的にした協定

こんな理解でいいかなと思います。(ものすごく簡単でゴメンナサイ。)

次回に続きます。

□□N○2 タイ株上級者編です■ ■

過去のタイ株関連メルマガであまり触れられてなかったコーナーを作りました。

●● 007 TUF です。○○

12月の外資規制もあって「もう少し小さいところも紹介しようかな」と思ったのですが
今回も大手企業です。

バンコク都内や中部ロブリー県など18カ所を家宅搜索し、携帯電話などを押収。事件に関与した疑いが強いとみて事情聴取している。

容疑者の15人にはスチャート陸軍中佐ら軍人も含まれている。スラユット暫定首相はコメントを避けたが、事件発生直後にはタクシン前首相派の犯行を示唆していた。

政府内でもスケープゴートか?と言う発言もあり、しかも決定的な証拠もないようで、まだまだ混迷を深めそうな事件です。

(タイではこういった事件は闇に葬られることが多いのです。)

当分地下鉄でのかばんチェックは続いていく模様です。

効果が出ているのかどうかまだ第2の爆発事件による被害者・死傷者は発生していませんが・・・

そして止まらないパーツ高です。

2007年の1月後半は一気にドル:パーツが1ドル35パーツまで突破しました。

投機筋の動きでかなり乱高下しました。

パーツ買いの勢いが止まりません。

もうこれでは日本円で1パーツは3円だよと言えなくなりました。

昨年の大事件の一つ、タイのSET指数が大暴落した日がありました。

タイ中央銀行は2006年12月18日、

為替相場のパーツ上昇を抑えるために、

パーツを購入する(パーツに切り替える)際に資金の30%を保管金とし、

1年以内に引き上げる場合は保管準備金を引き取る投機抑制策を発表し、

19日付で急遽導入しました。

これを受けて同日の株価は大暴落し、タイ証券取引所(SET)の総合株価指数

SET指数は14.84%安と、1987年の「ブラックマンデー」

を超える過去最大の下げ幅を記録しました。

19日午前中にはストップ安の展開にもなりました。

中銀総裁とや財務大臣は急遽対策会議を作り、株式投資目的の為替取引を

規制対象外とする措置を決めました。

(その後もたびたび制度の変更、朝令暮改を繰り返しています。)

パーツ高に苦しむタイ国内の輸出業関係者からは歓迎、好意的発言が多かったのですが、

今回のSET株式市場への影響を予測できなかった金融・財政各担当大臣の失態には

批判の声も出ているのが現状です。結局パーツ安の方向へは戻らず、少しずつまた上昇しています。

2007年1月31日現在で1万円持っても2900パーツに届きません。

(2005年の今頃は3500パーツは交換してもらえました。)ドルと共に円がかなり安くなっています。

2007年に入ってもたびたび改正、変更があり、

バンコクに進出している日系企業、不動産投資家、株式投資家にも影響がありました。

□□No 4 追伸です ■■

